



日本共産党 並木幹男 議員

医療施策について

問 国保税の市独自の減免制度について伺います。国保税は所得に保険税率をかける所得割、各世帯に定額でかかる平等割を合算して算定されます。所得割には一定の減額があるものの、子どもの数が多いほど、国保税が引き上がる均等割は、まるで人頭税、子育て支援に逆行しているという批判が上がり、全国知事会など、地方団体からも均等割見直し の要求が出されています。市においても、子育て支援施策としても、子どもの均等割り負担の軽減を図っていくことが必要だと考えます。どうですか。

答 市長 議員ご提案の子どもの均等割減免についてですが、国保制度は国の制度で実施しているものであるため、国が責任を持って対応すべきと

考えています。なお、全国市長会の国への国民健康保険制度等に関する提言の中で、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険税を軽減する支援制度の創設を上げており、積極的な措置が講じられるよう、働きかけています。

問 さんむ医療センター建替整備の基本計画(素案)の中で、患者に信頼され、地域に必要とされる真のコミュニティ・ホスピタルの実現を図るため、新病院が果たすべき役割として、11の基本方針を示しているわけですが、具体的にもどのような病院づくりをしているのか。また、機能強化型在宅療養支援病院の指定取得を目指すとしていますが、その内容について伺います。

答 市長 新たな、さんむ医療センターの機能としては、特に住民の高齢化の進展とともに、開業医の高齢化、減少等を見据えたコミュニティ・ホスピタルとして、在宅医療、訪問看護等をより強化していく必要があると考えています。既存の回復期リハビリテーション病棟、また、地域包括ケア病棟の充足を図り、機能回復のための医療を提供していきます。さらに、機能強化型在宅療養支援病院として、24時間、365日体制の往診や訪問看護等を目指すことで、退院後の在宅医療の推進を図り、切れ目のない医療の提供を推

進していきます。山武地域の第3次救急医療については、主に東千葉メディカルセンターが担っていますが、救急事情が厳しいことから、管外搬送が増えることのないよう、救急医療病院等と連携・協力のもと、必要なレベルの救急医療の提供に努めていきたいと思



地方独立行政法人さんむ医療センター(南棟)

教育環境の整備について

問 小・中学校の体育館、特別教室へのエアコン設置について伺います。国会では、平成30年度補正予算9千356億円が11月7日、全会一致で成立しました。この夏相次いだ豪雨や地震等の復旧復興には、7千275億円を計上し、公立小中学校などのエアコン

設置とブロック塀対策には、ブロック塀・冷房設備対応臨時特交付金985億円を、平成30年度予算限りで創設しました。制度上は、特別教室や体育館でも可能とされています。前回の議会の中で、体育館には当面エアコンの設置はしないとの答弁がありました。年々厳しさを増す猛暑を考えると、子ども達の健康を守るために、体育館や特別教室へのエアコン設置の計画を考

えていくべきと思うがどうですか。
答 教育部長 市では、普通教室のエアコン設置数は100%を達成していますが、特別教室は100%ではないため、今回のブロック塀・冷房設備対応臨時特交付金の活用に、手を挙げています。申請内容は全てではありませんが、ブロック塀の撤去、改修と、学校から要望があった特別教室へのエアコンの新設、また特別教室で以前設置したエアコンの経年による更新です。なお、その他の特別教室や体育館へのエアコン設置等は、今回は申請していないため、今後は未設置の特別教室へのエアコン設置を優先して整備を行い、その後には有利な財源等を探しながら、体育館への設置についても、検討していきたいと考えています。

